

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)		
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際			出版・取得	施策に反映
障害者の自律移動支援における情報技術利用方法に関する調査研究	18	20	障害保健福祉総合研究	中山 剛	高次脳機能障害などの認知障害、知的障害、発達障害など障害当事者やご家族に対する調査と医師、療法士、歩行訓練の専門家など支援専門職に対する調査の両方を情報技術の観点から実施した点は意義深い。高次脳機能障害者のうち7割くらいが携帯電話を利用して、6割弱くらいが道に迷うなど外出や移動に困難を抱える方も多いこと等、具体的な割合として明らかにした意義は大きい。加えて、重度の高次脳機能障害により移動に困難のある場合でも情報技術を活用すれば独力で移動ができる可能性を示唆した点も成果の一つといえる。	高次脳機能障害などの認知障害者、知的障害者、発達障害などの移動や外出における困難さを明らかにしたこと、本調査研究で得られた成果は生活訓練や職業訓練などのリハビリテーションの現場で活用できる基礎資料の一つとなる。また、重度の高次脳機能障害により移動に困難のある場合でも情報技術を活用すれば独力で移動ができる可能性を示唆したことにより、今後のリハビリテーションの現場で情報技術活用が広がることを期待したい。	特になし	下記の勉強会や委員会が議論された資料として掲載されている。厚生労働省 社会・援護局、生活支援技術改革ビジョン勉強会「支援機器が拓く新たな可能性」、第3回認知障害者等の情報支援技術について、高次脳機能障害者への対応状況と今後のビジョン、2007年10月31日・国土交通省、第6回自律移動支援プロジェクト推進委員会、関係省庁の取り組み(参考資料)、厚生労働省関係資料、2007年3月30日	2009年3月末現在までに障害当事者・ご家族の会の皆様や関連支援施設職員に対して情報提供を目的とした講演会や説明会を合計22回実施している(障害当事者・ご家族の会(6団体9回)、病院(1)、総合リハビリテーションセンター(3)、職業リハビリテーションセンター(2)、更生相談所(1)、指定障害者支援施設(2)、デイサービスセンター(1)、特別支援学校(1)、作業所(2))。その他にも鉄道事業者・関連会社(3)、携帯電話移動通信事業者(1)と説明を実施している。今後も更に広く情報提供を予定している。	0	0	0	0	8	0	0	2	22	
座位保持装置の評価基準の作成に関する研究	18	20	障害保健福祉総合研究	相川 孝訓	衝撃試験機の開発・改良・特性確認を行い衝撃試験の実施を可能にした。さらに、静的荷重試験、耐荷重試験、繰り返し試験の評価手法の開発とともに試験機・試験治具の開発を行った。また、試験装置を小型化した静的荷重試験、耐荷重試験用の簡易型試験装置を開発した。分担研究では、クッションの湿度分散性能試験装置を開発して評価手法を作成した。手法及び試験装置の信頼性について、複数のクッションで確認して良好な結果を得た。	負荷計測用座位保持装置を開発し、頭部支持部、体幹側方サポート、腰部ベルト負荷計測センサーを開発して日常生活時の長時間にわたる負荷データを収集した。体幹側方サポートなどで予想とは異なる方向の負荷や介助時の大きな負荷が得られた。	得られた成果を厚生労働省の「座位保持装置部品の認定基準及び基準確認方法」の改訂の基礎データとして使用する。平成18年度の成果については既に1回目の改訂(平成19年3月23日)にホームページで公開 http://www.mhlw.go.jp/shingi/2007/03/s0323-11.html の作成の基礎データとして使用している。3年間の成果については平成21年度に認定基準の見直しデータとして使用予定である。	座位保持装置の補装具完成用部品の工学的評価基準として、得られた成果により改訂された「座位保持装置部品の認定基準及び基準確認方法」の改訂版が、平成19年度、20年度の座位保持装置の完成用部品の申請時の工学的評価基準として使われた。またクッション関係のデータは国際規格の作業部会ISO/TC173/SC1/WG11におけるクッション関連規格作成への基礎データとして使用しており、今後も継続してデータを提出する予定である。	国立身体障害者リハビリテーションセンター研究所の平成19年度オープンハウス(平成2007年12月7日開催)時に座位保持装置に関する講演会「自立支援法における座位保持装置の規格化に関する講演会」を開催した。	0	0	0	0	6	1	0	1	1	
障害者の健康状態・栄養状態の把握と効果的な支援に関する研究	18	20	障害保健福祉総合研究	中山 健夫	「障害児・障害者施設における栄養ケア・マネジメント実務の手引き(案)」の作成及び事例検討を行い、本「手引き(案)」を用いることで、障害児・障害者施設における栄養ケア・マネジメントの体制整備及び業務推進が円滑に行われることを示した。また、障害者の栄養状態のリスクの判定の一部は、本研究で提示した障害者データに準拠しており、これまで健康者のものを参考にしてきた障害者栄養の領域が一歩前進したものと考えられる。	障害者入所施設における入所者には、低栄養・過栄養状態の者が高い割合でみられた。障害者の栄養状態は、低栄養状態のみならず過栄養状態も認められた点、すなわち、低栄養状態と過栄養状態の両極にある点に特徴があると見える。また、身体障害者のアルブミン低値者の出現状況は、一般の同年齢と比較して明らかに高いことが示唆された。さらに、炎症反応(CRP)やIgG高値を示す者も多く、炎症の存在が疑われることも明らかになった。	「障害児・障害者施設における栄養ケア・マネジメント実務の手引き(案)」を作成した。	2009年4月、障害福祉サービス等報酬改正で入所児・入所者の栄養改善や食生活の質の向上をさらに推進する観点から、施設に配置された管理栄養士または栄養士による栄養管理の評価対象に小規模施設を加えるとともに、管理栄養士を中心に行う利用者一人ひとりに応じた栄養管理、経管栄養から経口栄養への移行、誤嚥が認められる者の経口維持、療養食の提供について、報酬上の評価が行われることになった。本研究では、報酬評価に関わる根拠の一部を提示した。	平成20年度全国福祉栄養士協議会研修会において、「障害者施設における栄養ケア・マネジメント」について特別講演を行った。平成21年度障害児・施設における栄養マネジメント研修会(主催：(社)日本栄養士会全国福祉栄養士協議会)において、「障害児・障害者施設における栄養ケア・マネジメント」について講演・演習を行った。	1	0	1	0	4	0	0	0	1	4
精神障害者の自立支援のための住居確保に関する研究	18	20	障害保健福祉総合研究	竹島 正	精神障害者の住居確保のソフト面の全体像を明らかにして「住居確保の手引き・事例集」にまとめることを最終目的として、①民間賃貸住宅の供給促進条件を明らかにする。②住居確保の先進的取り組み事例を分析・体系化するという2つの視点から研究を行った。本研究の成果は、精神障害者の住居やグループホームの開発・計画研究の資料となるだけでなく、居住支援を社会的共通資本として捉えていくことに役立つことが期待される。	民間賃貸住宅の供給を阻害する要因は、緊急時の対応や生活ルールの遵守に対する不安、近隣の理解等であった。これらには、具体的な支援制度の内容や相談先を知ること、防災設備の設置や入居前の生活訓練、精神障害者との出会いの場を設けること等が有効であると考えられた。不動産業者、精神保健福祉従事者、行政等による住居確保の勉強会の開催は、不動産業者等に安心感を生み、供給を促進する効果があると考えられた。	「精神保健医療福祉の改革ビジョン」は、「入院医療中心から地域生活中心へ」という基本的な方針を推し進めるとして、おおむね10年間の達成目標を提示している。「改革ビジョン」の達成には精神障害者の住居の確保は不可欠である。住居確保は現場におけるさまざまな実践や経験がある。それを交流・発展させていくことで、更なる展開が期待できる。上記の研究結果と、本研究の一環として開催した「住居確保研究会」における情報収集をもとに、3年間の研究の成果物として「住居確保の実践的手引き・事例集」を作成した。	各都道府県・政令指定市が精神障害者の住居確保に関連する工夫や取り組みについての情報をどの程度保有しているかを調査した。居住サポート事業やあしん賃貸住宅を普及させる際の基礎的な資料として役立つことが期待される。また不動産流通制度の概要と障害者等の住居確保への配慮の状況を整理した。さらに親等の資産活用のための信託制度や成年後見制度、リバースモーゲージ等の利用可能性について検討した。	各都道府県および指定都市の担当課、精神保健福祉センター、精神保健福祉協会および関連学会、協会に、精神保健医療福祉に関するグッドプラクティスとして紹介可能な情報を調査した。	0	1	6	1	7	0	0	2	3	

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)		その他(件)							
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
医療的ケアを必要とする障害者と家族への支援策に関する調査研究	19	20	障害保健福祉総合研究	春見 静子	東京都、神奈川県、大阪府において重度障害者の家族、医療的ケアの障害者を受け入れている通所施設、専門医師へのアンケート調査とヒアリング調査を行うことにより、家族の生活実態とニーズ、支援の現状と問題点が具体的に明らかになった。調査から明らかになった課題は、①医療的ケアに関する法整備、②医療的ケアに関する研修制度の確立、③医療的ケアの必要な障害者を受け入れる施設についての特別な単価設定、④レスパイトとショートステイの充て、⑤地域の連携システムの構築、⑥医療事故に対する対応、である。	医療的ケアを受けつつ在宅で暮らす障害者と家族の中から、困難ケースを選別し、障害者と家族の問題別の類型化を試み、類型別の家族支援のあり方をモデルとして提案した。類型としては、1、人工呼吸器を装着しているケースと気管切開のケース、2、主たる介護者が高齢者であるケース、3、重度の障害者が複数、家族にいるケースとし、いずれの類型の家族も負担が特に大きく、父、母、きょうだい、祖父母、個人としても、家族関係、親せき関係、社会関係においても特別な支援が必要であることが明らかとなった。	家族と医療職以外の人が医療的ケアにかかわることに関しては、まず法整備が先行されなければならない。その際には、当然ガイドラインが検討されることになるであろう。とくに、医療的ケアの実施に関する研修内容や、方法に関するガイドラインが必要となるであろう。また、医療事故を防ぐためのガイドライン、もしそれが起こった場合の対処についてのガイドラインも必要になると思われる。	医療的ケアのあり方については、厚生労働省に寄せられる各々からの強い要望を受けて、該当する部会において慎重な議論が行われているが結論はまだ出されていない。本研究の成果を踏まえて平成20年9月27日、大阪府堺市において公開シンポジウム、「医療的ケアと自立を考えるシンポジウム」が開催された(参加者400人)。研究員による基調講演に続いて行われたディスカッションにはシンポジストとして、厚生労働省障害福祉課藤井氏が参加し活発な議論が展開された。	朝日新聞2008年1月19日付朝刊にて医療的ケアが取り上げられ、調査結果に基づく意見として、研究者の飯野順子さんが解説。同年9月27日に堺市の国際障害者交流センターにて公開シンポジウムを開催(約400名の参加)、その様子はMBS毎日放送のニュースで伝えられた。	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1				
重度身体障害を補完する福祉機器の開発需要と実現可能性に関する研究	19	20	障害保健福祉総合研究	森 浩一	1)音声のみの刺激による誘発脳波脳インターフェースを開発し、文字伝達が可能であることを示した。 2)重度障害者(頸髄損傷と筋萎縮性側索硬化症)の詳細な24時間介助記録を作成し、介助の種類、回数、時間、時間帯数を報告した。被験者は重症度に応じて1日に12〜22時間の介助が必要であった。 3)頸髄損傷者の福祉機器と介助サービスの利用状況と開発希望、不満点を調査した。過半数が月に100時間以上の介助サービスを利用していた。	1)非侵襲的な脳波による脳インターフェースがすでに実用段階にあり、視覚が使える技術的サポートがあれば他の意思伝達手段が利用できない重度の身体障害者でも、過半数が意思伝達可能になることが調査から判った。 2)頸髄損傷者はADLがより自立するよくなる機器を希望しているが、現実には介助者が使う機器が多く、改善余地がある。 3)在宅で人工呼吸を使用している障害者では、気道内の痰吸引が介助の回数と時間帯数を大きくしている主なものであることが、数字で裏付けられた。	1)重度身体障害者24時間介助記録により、福祉機器の介助低減効果が予測できる。新規開発においては、この効果と、QOL改善の心理的効果の両面から妥当性を判断すべきである。 2)福祉機器の適合方法を1つ提案した。 3)脳インターフェース技術の一部は意思伝達装置として実用段階にあり、障害者の期待も高く、意思疎通ができることで過剰介助を減らす効果も期待できるが、広く普及させるには装置費用の低減と試用制度、技術サポートが必須である。このシンポジウムは、月刊誌「難病と在宅ケア」2008.12月号(Vol.14, No.9, p.22-23)に写真入りで報道された。	1)重度身体障害者の24時間介助記録を使うと、福祉機器や介助が個々に、あるいは組み合わせると、全体に占める割合が評価でき、介助者の派遣時間数も計算できる。 2)脳インターフェース技術の一部は意思伝達装置として実用段階にあり、障害者の期待も高く、意思疎通ができることで過剰介助を減らす効果も期待できるが、広く普及させるには装置費用の低減と試用制度、技術サポートが必須である。このシンポジウムは、月刊誌「難病と在宅ケア」2008.12月号(Vol.14, No.9, p.22-23)に写真入りで報道された。	平成20年11月1日に公開シンポジウム「脳インターフェース(BCI/BMI)が拓く重度障害者の未来の生活」を開催し、49名の重度障害者と関係者らが出席した。講師として筋萎縮性側索硬化症で生体電気信号での意思伝達が可能な方のビデオ出演があり、厚生労働省から支援制度が変わりつつあること、解説と、米国で脳インターフェースを長期間在宅使用する研究の成果の発表があった。このシンポジウムは、月刊誌「難病と在宅ケア」2008.12月号(Vol.14, No.9, p.22-23)に写真入りで報道された。	2	0	3	1	3	1	0	0	0	1						
日本人の緑内障に対するより有効な予防と治療 臨床的・基礎的エビデンスの確立	18	20	感覚器障害研究	新家 眞	「眼圧が正常平均値より低い緑内障に関する研究」や「後期緑内障の検討」では、それらの患者の臨床像が多数症例をもとに初めて明らかとなった。「視神経乳頭形態の解析」では、日本人に多い近視乳頭の形態的特徴に関して多くの新知見を得、新規緑内障診断法を開発した。「疫学的データに基づいた前眼部構造の解析」では、前眼部の解析に関して新規定量的解析法を確立した。「分子生物学的研究及び緑内障モデル研究」では、独自に開発した複数の緑内障動物モデルを用いて多くの新規神経保護作用薬を発見・評価することができた。	「眼圧が正常平均値より低い緑内障に関する研究」や「後期緑内障の検討」の結果をもとに、本邦に多いそれらの患者に対してより効果的な治療指針の確立につながると思える。「視神経乳頭形態の解析」により本邦に非常に多い近視乳頭においても信頼性の高い緑内障診断が可能となった。「前眼部構造の解析」の結果は閉塞隅角緑内障のリスクファクターや予防法の確立に役立つものである。「分子生物学的研究及び緑内障モデル研究」により評価された視神経保護薬が緑内障性視神経症の治療の刷新につながる事が期待される。	今後、「緑内障診療ガイドライン(日本緑内障学会)」等の作成において、本研究、特に「眼圧が正常平均値より低い緑内障に関する研究」、「後期緑内障の検討」、「近視乳頭形態の解析」、「前眼部構造の解析」の結果が直接反映されることが予想される。	本邦に非常に多い「近視を合併した緑内障」と「眼圧が非常に低い緑内障」等の臨床像や新しい診断法が確立されたことは、治療が難しいことが少ないこれらの緑内障の患者をより早期に発見し、不幸な転帰をたどる患者の減少につながる事が期待される。「後期緑内障の検討」の結果は、厚生福祉政策などの主たる対象となる末期緑内障患者に対する適切な社会的ケアを考える上で貴重な情報となる。また、「前眼部構造の解析」の結果は、失明に直結する閉塞隅角緑内障の効果的かつ安全な予防法などの確立につながる。	今回の研究成果をもとに緑内障患者や家族を中心とした一般の人を対象に、「緑内障研究発表市民公開講座 日本人の緑内障 特徴とその治療」を平成21年1月17日に横浜市内で開催し、400名以上の聴衆にご来場いただいた。	2	10	0	0	20	10	2	0	0	1						
緑内障の危険因子の解明による診断法の開発、緑内障マウスを用いた視神経保護薬の開発と予防・治療法への応用	18	20	感覚器障害研究	岩田 岳	本研究によって患者と同じ遺伝子変異を発見することによってマウスで緑内障を再現することができた。マウスとヒトの眼球は大きさは異なるものの、構造的には類似しており、発症機序について多くの成果があった。	本研究によって緑内障バイオマーカーの探索が行われ、緑内障と関連する遺伝子多型及び血漿蛋白が発見された。緑内障の新たな早期診断法として利用できると期待される。	特になし	特になし	特になし	1	7	0	0	10	17	11	0	0							
先天性難聴児の聴覚スクリーニングから就学後までの補聴器・人工内耳装用効果の総合追跡研究	18	20	感覚器障害研究	加我 君孝	補聴器あるいは人工内耳装用児が就学年齢になった時の言語能力をWPSI知能診断検査で客観的に比較した。	先天性難聴児は早期発見、早期補聴を行い、もし成果が乏しければ2歳には人工内耳手術をする方が就学年齢になった時に高いレベルに到達することがわかった。	ガイドラインはまだ完成していないが、そのための準備ができた。	新生児聴覚スクリーニングは全出生数に対して公的に行うのが最も良い方法であることを示した。	公開シンポジウムは3回行い、大きな反響があった。全国的な新聞にも3度掲載された。	4	11	11	0	10	5	0	0	0							

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)	
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
正常眼圧緑内障の疾患感受性遺伝子の同定および迅速遺伝子診断キットの開発に関する研究	18	20	感覚器障害研究	水木 信久	私達は既にDNAチップによる網羅的解析を終了しており、正常眼圧緑内障(NTG)の感受性遺伝子とほぼ確実と考えられる複数の遺伝子を特定している。本研究を推進することにより、これらのNTG感受性遺伝子が直接的に証明・確定され、NTGの病態や発症機序の解明に大きく貢献すると考えられる。また、これらの責任タンパク反応系のいずれかを阻害するモノクローナル抗体、酵素阻害剤、結合ペプチドは、従来の眼圧下降を主としたNTG治療薬とは全く異なる治療薬の開発へとつながる可能性がある。	緑内障は視神経に傷害をきたす進行性の難治性疾患である。放置すると視野狭窄が進行し、失明に至ることのある疾患で、本邦の失明原因の第1位を占めている。緑内障で失った視野は回復することはないため、その治療の基本は進行予防、進行抑制であり、早期発見、早期治療が非常に重要である。NTGの遺伝子診断キットが完成されれば、NTGの迅速な遺伝子診断が可能となる。また、生まれながらにして、自分が将来NTGを発症する相対危険率を知ることができるため、NTGの早期発見・早期治療の一助となる。	特になし	私達が特定したNTG感受性遺伝子を対象とする遺伝子診断キットを用いたNTGの早期診断により、NTGの治療が早期に可能となるため、NTGの重症化による失明者や重度の視覚障害者を減少させることになり、患者本人のQOLの向上のみならず、患者が労務継続可能となることによる社会経済効果、また保健医療、社会保障のコスト削減など社会的にも経済的にも貢献度は大変高いと考えられる。	本研究の成果とともに、緑内障に関する最新の診断法や治療法の広い啓蒙を目的として平成19年度に市民公開講座を開催した。緑内障の概要、診断・治療法、病気の原因、手術法に関する発表を平易に行い、多くの市民より関心が寄せられた。特に、疾患の早期発見を目的とする遺伝子診断キット、疾患の根治治療へとつながるゲノム創薬の開発に対して多大な期待が寄せられた。講演終了後、市民からの公開質問、医療相談を行った。加えて、会場内で実施した初期緑内障検査への市民の積極的な参加があり、市民の健康意識の高まりを実感した。	0	31	0	0	0	0	1	0	2
小児重症視覚障害の早期治療・リハビリテーションによる自立支援	18	20	感覚器障害研究	東 範行	従来は行われなかった、未熟な段階での早期治療による視機能発達温存の可能性を検討し、重症未熟児網膜症で早期手術を開発することによって証明した。この早期手術を適切な時期で行えば、重症網膜剥離に対して90%近い治療率と良好な視力予後が得られ、新たな治療法として確立した。併せて、多くの小児の検査法、訓練・支援機器を開発した。	重症未熟児網膜症が網膜剥離に進行すれば、従来は失明に至ると考えられていたが、新規手術の導入によって、適応は大きく変わり、早期治療の概念が普及した。適切な時期に手術すれば、3歳時点で0.170.5の視力が得られる症例も多く、普通学校へ進学できる可能性が開けた。また、新規に開発した検査法、訓練・支援機器は、有用性が検証され、臨床応用が期待される。	新規手術の適応と方法について周知するために、日本眼科学会と日本眼科医会は、日本眼科学雑誌と日本の眼科誌に同時掲載した。また、日本小児科学会雑誌にも掲載された。	周産期医療の発展とともに、未熟児網膜症の重症例は近年急増し、小児の失明原因で未熟児網膜症が40%に達している。この未熟児網膜症による失明を減少させることが十分に期待できる。さらに、従来は失明に至ると考えられていた患児に、盲学校でなく普通学校へ進む可能性を開いた成果は大きい。	この新規手術の成果は、新聞やテレビ等のマスコミで大きく報道された。欧米やアジア諸国からの依頼で多くの講演を行った。日本全国だけでなく海外から、手術のために患児が紹介され、また多くの手術指導・相談の依頼を受けた。	14	79	5	0	60	20	0	0	26
角膜炎皮機能不全に対する新しい治療法の開発	18	20	感覚器障害研究	山田 昌和	角膜炎皮機能不全の新しい治療法として考えられる2つの方法、薬物療法と培養角膜炎皮細胞移植による手術治療について検討した。薬物療法としてデキサメサゾン、インスリン、インドメサシンの3種類の薬剤の組み合わせによって角膜炎皮機能を異なる機序で活性化できることを示した。培養角膜炎皮移植に関しては、ヒト角膜炎皮細胞に組換えレトロウイルスを用い、不死化遺伝子を導入してヒト角膜炎皮細胞株を作製した。ヒト角膜炎皮細胞株を樹立できたことは今後の基礎研究や臨床応用に向けて重要な細胞源となると考えられた。	角膜炎皮機能不全の新しい治療法として考えられる2つの方法、薬物療法と培養角膜炎皮細胞移植による手術治療の基礎を作ることができた。臨床応用にはどちらも問題点、検討すべき点が残されているが、今後も検討を続け、角膜炎皮機能不全症例のうち、軽症例は薬物療法による機能維持を目指し、重症例は自己または同種の培養角膜炎皮細胞移植による手術によって治療することを現実させたいと考えている。	特になし	角膜炎皮機能不全は角膜炎のなかでも失明に至る頻度が高く、角膜移植を待機する患者の過半数を占める疾患である。角膜移植の待機期間は本邦で平均2年であり、角膜ドナーに頼らない新しい治療法が開発されれば、社会的・医学的価値は非常に高いと考えられる。	特になし	5	25	21	0	43	2	0	0	0
感音難聴に対する内耳薬物投与システム臨床応用に関する研究	18	20	感覚器障害研究	中川 隆之	世界で初めての生体吸収性バイオマテリアルを用いた内耳薬物投与システムを確立し、臨床応用を行った。この成果は、内耳基礎的研究成果の臨床応用に大きな道筋を確立したものである。また、基礎的研究においても、低侵襲に内耳に薬物を投与する方法を開発したといえ、種々の薬物の内耳局所投与の有効性を検証する新しい実験系が確立された。また、本研究で開発した内耳薬物局所投与方法は、内耳再生医療の実現にも貢献することが期待できる。	感音難聴に対する治療法がきわめて限られている現状において、新しい治療法の開発は急務といえる。本研究課題では、新しい臨床応用可能な内耳への薬物投与方法を開発し、実際に臨床応用を行ったことから、新しい感音難聴治療法の開発を現実的に行ったものといえ、臨床的な意義は大きい。また、今後、種々の薬物の内耳局所投与にも応用可能な技術が開発されており、今後新たな感音難聴治療法開発にも直結する。	国際的に登録されている感音難聴に対する介入を伴う臨床試験は、本課題を含めて4件しかない。本研究課題で確立した感音難聴に対する介入試験のプロトコルは、今後の感音難聴に対する臨床試験プロトコルの基盤となるものであり、将来の感音難聴に対する臨床試験のガイドライン形成にも貢献することが期待できる。また、ステロイド全身投与を含めた突発性難聴治療のガイドライン作成にも貢献することも期待できる。	本研究課題で行った臨床試験は、世界で初めて細胞増殖因子を感音難聴治療に用いた臨床試験であり、その社会的インパクトは大きい。一般的に用いられる治療とならうかは、今後の検討を待たなければならないが、有効な治療法に乏しい感音難聴に新しい治療法が開発されつつあるという事実は、難聴者らに希望を与えるものであり、感音難聴と有害事業が担う社会的な役割を果たすものと考えられる。	本研究課題で開発した内耳薬物投与システムは、基礎的研究開発段階から社会的な注目を集め(2006/4/22京都新聞、2006/9/8朝日新聞)、臨床試験開始の際には、2008/2/7京都新聞、読売新聞、2008/5/23聖教新聞に関連記事が掲載されるのみならず、2008/2/7yahoo japan トップページにも掲載され、大きな社会的インパクトを享受した。また、2008/2/23京都市にて市民公開講座を行い、研究開発状況の市民への啓蒙を行った。	6	20	4	0	44	31	0	0	1

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)		その他(件)	
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発	
																			0
加齢性難聴に対する地域介入プログラムの有効性評価	19	20	感覚器障害研究	西脇 祐司	加齢性難聴は60歳以上のdisabilityの原因としても有病率が高く、その対策は補聴器使用を含むリハビリテーションとされる。その有効性について個人ベースの臨床研究は散見されるものの、地域施策としての有効性についての検討は皆無であった。本地域介入研究により、補聴器の潜在必要者を発掘し補聴器へと誘導することにより、Efficacy(理想的環境下での有効性)が確認できた。とくに75歳以上で有効であることが示唆された。また、地域全体の聞こえのQOL、ADLが改善する可能性がある。	地域全体への効果として、聞こえのQOL、ADLの1年間の変化は、対照群に比べて介入群で他要因を調整しても統計学的に有意に良かった。一方、抑うつについては両群で差がなかった。補聴器試用者の8割が補聴器により生活が快適になっており、満足度の中央値は10点満点の8点であった。家族から見た聞こえの環境についても、TVのボリュームが小さくなったり、会話がスムーズに行くようになったりと、良い方向に変化していた。	いわゆる診療ガイドラインに相当する成果物は地域保健をフィールドとする本研究では該当しない。しかし、本介入プログラム自体が今後の政策立案に向けた基礎的資料となりうる。プログラムは以下の5つから構成される。 1. ベースライン評価、 2. 地域在住高齢者を対象とした加齢性難聴の1次スクリーニング、 3. 提供プログラム決定のための詳細評価、 4. 補聴器フィッティング、本人・家族への教育を含むプログラムの提供、 5. アウトカム評価。	補聴器の保有率が低い、あるいは持っていないでも使用しない原因の分析などから、補聴器に対する正しい理解の欠如や、本人の耳に合わせた補聴器の装着がなされていない現状など補聴器の社会的応用における問題点も浮き彫りになった。活力ある高齢社会の維持には、加齢による難聴対策は不可欠である。今後、加齢性難聴対策を公衆衛生学的視点から考慮する場合の重要な基礎的データを提供し得たと考えている。	本取組みは、上毛新聞3月15日(日曜)に掲載された。	0	0	0	0	12	3	0	0	0	1
性感染症に関する特定感染症予防指針の推進に関する研究	18	20	新興・再興感染症研究	小野寺 昭一	1. 性器ヘルペス、尖圭コンジローマの迅速かつ簡便な診断法としてLAMP法の開発を行い、臨床応用が可能なと思われる。 2. 薬剤耐性淋菌のサーベイランスを行うと同時に、無症候の淋菌の咽頭感染に対する診断法として、うがい液を検体とし、SDA法、TMA法による診断法を開発した。また、淋菌の咽頭感染に対する抗菌薬として、セフトリアキソンの有効性を明らかにした。	1. 性感染症の発生動向調査を検証するため、性感染症全数調査を4-7モデル県で行った結果、発生動向調査と全数調査の一致の傾向は、患者数の多い性器クラミジア感染症で最も高く、性器ヘルペス、尖圭コンジローマと続き、淋菌感染症の一致率が最も低かった。ただ、この傾向は地域によって異なっていた。また、定点の設定も地域によってバラツキが大きいことが分かった。 2. 若者における無症候の性器クラミジアの陽性率は平均で男性5%、女性6%であり、この陽性率には大きな変化がなかった。	薬剤耐性淋菌のサーベイランスの結果は日本性感染症学会誌、「性感染症 診断・治療ガイドライン」に反映され、淋菌感染症に対するファーストラインの治療としてセフトリアキソンの投与が推奨された。	若者の性感染症を早期に発見し、治療に結びつけるシステムの構築のための試みとして、若者が集まるイベントや学術祭などを利用し、郵送による性器クラミジア感染症の自己検査を行って無症候感染者の実態把握を行った。また、若者への性感染症予防の普及・啓発のため、検査コーディネーターを養成しEアエデュケーションを行った。	1. 日本性感染症学会第20回学術大会において、会長講演として、「わが国における性感染症の現状と問題点―厚生労働科学研究を通じて見えてきたもの」を発表した。 2. 日本性感染症学会第21回学術大会において、シンポジウム1、「STDサーベイランスを考える―サーベイランスから実態をどこまで把握できるか―」のなかで、研究班における性感染症サーベイランスを取り上げた。	26	9	7	0	31	2	0	0	0	1
病原体保管・輸送、廃棄における一括管理システムの開発	18	20	新興・再興感染症研究	篠原 克明	特定病原体の安全管理や新興・再興感染症、パンデミックインフルエンザ対策として、大量のサンプル処理とその迅速化、精度向上並びに情報セキュリティ、リスクコミュニケーション、情報の国際共通化等が必要である。本研究では、病原体取扱におけるトレーサビリティを一括管理する各種機器、装置と総合管理システムを開発した。本システムは、バイオセーフティとバイオセキュリティを統合した新たな管理システムであり、病原体管理における国内標準化及び国際協調に基本システムとして応用できる。	新興・再興感染症やパンデミックインフルエンザ対策の場合には、大量の臨床検査サンプル処理及び処理の迅速化と精度向上、サンプル情報の統一化、情報の国際共通化等が必要である。また、特定病原体は、その登録、保管、廃棄、輸送に非常に厳しい管理と記録が要求されている。本システムは、病原体取扱時の安全性確保とセキュリティを同時に実現、一括処理、管理できるシステムであり、臨床現場においても有用であると思われる。	本研究にて調査した内容及び本病原体管理システムのコンセプトであるバイオセーフティとバイオセキュリティの統合一括管理は、改正感染症法の実施並びにガイドラインの作成に大いに有用であると思われる。特に、本システムは、病原体管理における国内標準化及び国際協調に基本システムとして応用できると思われる。	感染症法が改正、施行されたが、その管理と運用に関する整備は未だ不十分である。本研究では、病原体取扱におけるトレーサビリティを一括管理する各種機器、装置と総合管理ソフトを新たに開発した。本システムは、病原体管理における国内標準化及び国際協調に基本システムとして応用でき、特に感染症法に求められる要件の具現化として有用である。	特許に関しては、「個体識別を用いたバイオセキュリティシステム 特願2005-66661」として出願済みである。本研究では、国内における病原体保管、輸送、廃棄における一括管理システムを構築した。構築したシステムのうち、病原体登録、情報管理に関しては、新事業として、専門業者がサーバー維持管理、セキュリティ管理などの運用を行う必要がある。また、輸送については、新たな制度(病原体輸送に関する許認可)が必要と思われる。成果の一部は国際学会などで発表された。	0	0	0	0	1	3	1	0	0	4
麻疹・風疹(MR)混合ワクチンの接種効果・安全性・接種率に関する研究	18	20	新興・再興感染症研究	加藤 達夫	同一個人が2回麻疹・風疹ワクチンを接種することによる安全性・有効性を確認できた。2012年迄の麻疹排除計画の一助となると考える。	2期、3期、4期に麻疹・風疹混合ワクチン(MRワクチン)を接種することにより、抗体陰性者はほぼ陽転し、陽性者には十分なブースター効果が得られた。重篤な副反応は認められなかった。	予防接種ガイドライン等検討委員会執筆・監修の「予防接種ガイドライン」予防接種と子どもの健康」に記載。	平成21年2月20日厚生労働省麻しん対策推進会議にて本研究結果が参考資料として用いられた。本研究結果より安全かつ有効に2期・3期・4期MR接種が行えることが判明し、予防接種省令改正の裏づけができた。	日本小児科学会主催市民公開ワクチンフォーラム(麻しんフォーラム)を2007年2月10日沖縄市、2008年3月2日札幌市、2009年12月20日大分市にて開催。	15	0	41	3	3	0	0	1	1	
インフルエンザ脳症の発症因子の解明とそれに基づく発症前診断方法の確立に関する研究	18	20	新興・再興感染症研究	森島 恒雄	インフルエンザの重篤な合併症であるインフルエンザ脳症について、疫学・臨床像・病態・治療法・発症因子の解明・ガイドラインの改定について総合的な検討を行う研究班は無く、これらについて重要な知見が得られた。すなわち、本症の発症因子の解明、炎症性サイトカインによる脳障害のメカニズム(MMP-9の関与など)などが明らかになった。	インフルエンザ脳症におけるNSAIDsの影響について解明することができた。また、インフルエンザ脳症の中にサイトカインストームを起こさない臨床型(いわゆる重篤型、先天性代謝異常症など)が存在することが明らかになり、新たな治療法の検討が必要となった。	平成17年の厚生労働省研究班によるガイドラインは今や全国で用いられている。その結果、致死率が30%から8%へと低下し、予後が大幅に改善された。しかしながら、さらに予後を改善するために新しい知見を含めたガイドラインの改定が必要と考えられ、現在、改定作業を進めている。	インフルエンザ脳症におけるNSAIDsの予後悪化について本研究の中で、その機序を明らかにすることができた。従来、臨床データから危険性が明らかになり行政施策に反映されたが、その詳細なメカニズムは不明であった。今回の研究成果はそのメカニズムを示し、これらの施策をサポートするものであった。	インフルエンザ脳症の病態および対策については、多くのメディアに取り上げられた。	14	29	5	0	30	7	0	0	0	0

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)		
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際		出願・取得	施策に反映	普及・啓発
野生動物由来狂犬病およびリッサウイルス感染症の汚染把握を目的とした国際疫学調査	18	20	新興・再興感染症研究	酒井 健夫	我が国周辺諸国ならびに常在国のうち、特に疫学情報が乏しい地域を選定し、野生動物由来狂犬病および類似疾患であるリッサウイルス感染症の疫学調査を行った。ブラジルにおけるコウモリおよびキツネをはじめとする野生動物が媒介する狂犬病ウイルスの遺伝子および分子系統樹の解析によって、常在地において野生動物に維持されている野外科病ウイルスの動態が宿主動物の生態に反映されていることを明らかにした。またこれまで知られていなかった野外科病ウイルスの存在を明らかにした。	野外科病の世界的課題となっている野生動物由来狂犬病ウイルスの分子遺伝学および分子疫学的特徴を解明した。南米のコウモリ、キツネ等の野生動物から分離されたウイルスを重点的に遺伝子解析した結果、全て遺伝子型1の狂犬病ウイルスであったが、宿主動物に依存した遺伝子多様性が見られた。これらの遺伝子配列情報は、海外から本邦へ狂犬病ウイルスが侵入した際に、侵入経路および媒介動物等を特定する上で極めて重要と考えられる。	-	本研究では我が国において再興感染症となる危険性が大きい狂犬病について、これまで疫学情報が少なかった南米および隣国中国における野外科病ウイルスの分子疫学調査により流行状況の把握、および野生動物や家畜におけるウイルスの分布を解明することにより、本病の我が国への侵入防止対策に寄与する情報を提供した。	2008年10月に公開国際シンポジウム「野生動物と人獣共通感染症 -人と動物の共生をめざして-」を開催し、疫学調査の成果および狂犬病予防の重要性について一般参加者に広く理解を得た。アメリカ合衆国で開催された第19回アメリカ狂犬病学会(南米の狂犬病部門)にて、南米のコウモリ由来狂犬病の分子疫学調査に関する研究成果が評価され、成果を公表した。	0	8	0	0	8	2	0	0	0	
ハンセン病の啓発と難治症例に対する予防・診断・治療に関する研究	18	20	新興・再興感染症研究	向井 徹	ハンセン病の高有病地域である井戸、沐浴など生活用水中にらい菌を検出し、またその菌に生活性を認め、感染源と成り得る可能性を示した。メキシコにおける菌の遺伝子型別解析より、らい菌の伝播はモンゴロイドの移動と同じであることが推察された。ワクチン開発において、BCGのureC遺伝子破壊し、分泌型らい菌抗原MMP-IIを発現させる株は、親株に比べ強いらい菌免疫誘導能を示した。らい菌接種カニクイザルの長期観察より、1頭らい菌抗原に反応する個体を同定した。これらの結果は予防に大きく寄与すると考えられた。	難治性ハンセン病治療薬の開発では、数種の新規ニューキノロン系薬剤およびリファブチンの抗らい菌活性を、in vitro法およびマウス足趾法により比較検討した。その結果、DCI159aおよびリファブチンが既存薬より強い抗らい菌活性を示した。この成果は、投与期間の短縮、薬剤耐性菌対策など患者負担の大きな軽減がもたらされることから、臨床の場に応用されることが期待された。	「ハンセン病治療指針(第2版)」の改訂および「ハンセン病アトラス」の出版配りを行った。また、ハンセン病について医療者向けパンフレット及びハンセン病回復者が一般医療機関受診を進めるうえで、気軽に相談に応じる医師を掲載した。回復者向けパンフレットの作成を行い、全国の大学病院および皮膚科に配布した。これらの皮膚科医が起點となり回復者の円滑な他科受診ができることを期待された。	日本国内のハンセン病の動向調査は、現在本研究班のみで行われている。公表文献の検索により、発生動向を調査・解析を行い、その結果、18年度は7名、19年度は11名、20年度は7名の新規患者が確認され、在日外国人がその3/4を占めた。今後、新規患者数の減少が進むと、ハンセン病を知らない医師が増加する。そのため医師への教育が必要と考えられた。	ハンセン病に対する医師等医療関係者への教育およびネットワーク構築のため、年度ごとにハンセン病講習会と実習を開催した。この3年間で、東京、名古屋、大阪で開催し医師を中心に144名が参加した。学術的な講義のみならず回復者による講義も行い、さらに末梢神経の検査実習も行った。今後も継続することが重要と考えられた。	8	27	25	0	71	31	0	0	5	
薬剤耐性菌等に関する研究	18	20	新興・再興感染症研究	荒川 宣親	国内で新たに出現した新型のプラスミド媒介性の16S rRNAメチラーゼ(RmtCやNpmA)やフルオロキノロン排出ポンプ(QepA)に関する研究を実施した。また、ペニシリンに低感受性B群連鎖球菌(PRGBS)の出現を世界で最初に確認し報告した。さらに、遺伝的に系統の異なる二種類のCTX-M型β-ラクタマーゼが融合した構造を持つ新型のCTX-M-64を産生する赤痢菌の存在を確認した。一方、厚生労働省院内感染対策サーベイランス(JANIS)事業が大幅に改善されたが、研究班としてそれを支援した。	臨床現場における薬剤耐性菌の検出状況や薬剤耐性菌による患者の発生動向を把握するための、厚生労働省JANIS事業の改善により、個々の参加施設に還元される解析結果を、それぞれの医療機関における実際の感染対策(感染制御)に使いやすいようになった。さらに、PRGBSを簡便に検出する新しい検査法などの構築を行い、特許を申請した。	平成19年の医療法改正に伴い、医療機関が所持すべき「指針」を作成する際の参考となる「医療機関における院内感染対策マニュアル作成のための手引き(V5)」を作成した。	多剤耐性緑膿菌や多剤耐性アシネトバクターなどが国内の医療施設でアウトブレイクした際に、厚生労働省や自治体と協力して、その対策を専門的な観点から支援した。	16S rRNAメチラーゼであるRmtCやNpmAに関する論文は米国微生物学会(ASM)の専門学術雑誌Antimicrobial Agents and Chemotherapy(AAC)に掲載されたが、それらの論文はASMの会誌(Microbe)のJournal Highlightで二回紹介され、また、PRGBSに関する論文もAACに掲載され、同様にJournal Highlightで紹介されるなど、高い評価を得た。	2	42	5	1	32	12	4	2	5	
臓器移植や悪性腫瘍による免疫低下状態での発生するウイルス感染症の予防と治療に関する研究	18	20	新興・再興感染症研究	森 康子	VZV特異的細胞性免疫能の測定法として皮内テストの有用性を示した。ランダムな化合物を探索し、CMV及びVZVに効果的な化合物を数種同定した。ヒトマウスを用いてEBV感染症モデルを作成し、その病態と免疫応答を再現した。	移植後HHV-6脳炎患者髄液中のウイルスDNA量は極めて高いことを明らかにした。造血幹細胞移植後の免疫不全患者からCMVの薬剤耐性ウイルスを分離し、その性状解析を行った。そして、薬剤耐性CMVに関しては未承認薬による治療が奏功した。腎移植で使用される免疫抑制剤が抗CMV効果を有し、ガンシクロビルと相乗効果を示すことを明らかにした。	-	VZV再活性化の早期診断法の確立、帯状疱疹発症の予防および重症化の防止に繋がる。造血幹細胞移植後HHV-6脳炎の診断・治療ガイドラインの整備、新規治療法の開発による保健医療向上への貢献が期待できる。薬剤耐性ウイルスによる難治性感染症に標準的に使用できる抗ウイルス薬の導入により、難治性ヘルペスウイルス感染症を減らし、入院日数の減少などにも寄与できる。	特になし	4	29	0	0	56	12	5	0	0	

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)		その他(件)	
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発	
																			2
広域における食品由来感染症を迅速に探知するために必要な情報に関する研究	18	20	新興・再興感染症研究	寺嶋 淳	広域における食品由来感染症を迅速に探知するために、全国の地方衛生研究所と国立感染症研究所を中心とした細菌及びウイルスの病原体解析ネットワークを構築した。当該菌のPFGE解析情報のデータベース化を行うとともに、新規の遺伝子解析方法であるMLVAの腸管出血性大腸菌O157に対する高解析能を示した。ノロウイルス(NoV)およびサポウイルス(SaV)については、組換えウイルス様粒子(VLPs)の作成から高力価のポリ及びモノクローナル抗体を作成し、遺伝子型別に応用した。	NoVのVLPsを作成し、種々の遺伝子型に対応し得る高力価のポリクローナル抗体及びモノクローナル抗体を作成した。さらに、作成抗体を利用したNoV感染症の迅速診断用IC法を開発し、平成19年末に厚生労働省よりNoV体外診断用医薬品として認可された。原因微生物の迅速な同定のみならず、患者の確かな治療、不必要な検査などが著しく改善され、それに付随する経済的効果も飛躍的に伸びるものと期待される。	腸管出血性大腸菌O157等のPFGEによる解析結果は、地方衛生研究所との情報共有を目的としたパルスネット上で公開しdiffuse outbreak等の調査に利用した。また、NoVおよびSaVの遺伝子解析結果については、カリシウェブ上の解析ガイドラインを公開した。	細菌感染症起因菌の解析では、主体となるPFGE解析方法の精度管理を継続した結果、比較的限定した範囲での事例発生における地方衛生研究所間での解析結果共有が進み、行政的対応の迅速化につながっている。	ネットワークを構築することにより、国内外の関連研究機関からの情報を共有化することが容易になった。特に海外で進行中の広域食品由来感染症の原因菌に関する情報がリアルタイムで共有化されつつある。	2	46	23	2	103	22	0	0	0	0
新型インフルエンザウイルスの安全性・免疫原性および交叉免疫性に関する研究	20	20	新興・再興感染症研究	庵原 俊昭	本邦で開発された沈降型インフルエンザワクチンは、製造に使用する株が開発時のベトナム株とかわっても、安全性は同程度であり、効果的な免疫プライミング効果が認められ、免疫誘導の面では優れた組成であった。追加接種の研究では、追加接種後には二次免疫応答が認められ、誘導された抗体は、初回接種時に誘導される抗体よりも抗体価が高く、広い交叉免疫性が認められた。また、0.1%以上の確率で出現する新たな副反応は認められなかった。	初回接種よりも追加接種で誘導される抗体の方が、H5N1パンデミック時には効果的な効果が期待できると推察される。	沈降型インフルエンザワクチンの接種方法についてインフルエンザ専門家会議の委員と協議し、接種方法について提案することを予定している。	H5N1がパンデミックを起こせば、現在備蓄している沈降型インフルエンザワクチンは、新型インフルエンザパンデミック対策としての効果が期待される。	低用量(5µg/接種)2回接種でも免疫プライミング効果があり、プライミング & ブースティングによる感染対策を行うならば、沈降型インフルエンザワクチンの在庫が少なくなったときのオプションとして、低用量接種も効果が期待される。	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
服薬アドヒアランスの向上・維持に関する研究	18	20	エイズ対策研究	白阪 琢磨	治療の進歩によってHIV感染症は慢性疾患になったが、治癒はなく、抗HIV薬の服薬アドヒアランスの向上・維持が重要である。本研究の目的は継続的服薬に伴う服薬者の精神・心理的、身体的、社会・経済的負担を明らかにし、その軽減のための支援方法の開発である。さらに、服薬支援ツールとして携帯を用いた“忘れちゃだメール”を開発し、ホームページでの情報提供システムも開発した。チーム医療マニュアルや抗HIV治療ガイドラインの改訂作業も順調に行うことが出来た。	先行研究から服薬の継続が容易ではなく、服薬行動には身体・精神・心理、社会経済的な促進因子と阻害因子がある事が明らかとなった。本研究では、先行研究成果を踏まえ、それぞれの因子につき分析を加え、良好な服薬アドヒアランスを維持するためのポイントを概ね明らかにした。患者側には精神・心理的、身体的、社会経済的負担があり、阻害因子と促進因子がある事が明らかになった。施設側にも負担因子があった。本研究により、上記の詳細につき説明が進んだ。	「抗HIV治療ガイドライン」2007-2009年版 毎年1回改訂。「抗HIV療法と服薬支援」Vol.3 Vol.4改訂。	本研究班の先行研究で作成した「チーム医療マニュアル」は平成18年度診療報酬改定の中で、ウイルス疾患指導料チーム医療加算の根拠となった。マニュアル改訂につき検討を重ねた。	抗HIV薬の服薬アドヒアランス向上・維持が重要であるというコンセプトはマスコミでも取り上げられた。	0	0	12	9	44	4	0	1	0	
血友病の治療とその合併症の克服に関する研究	18	20	エイズ対策研究	坂田 洋一	マウスで確立したアデノ随伴ウイルス(AAV)ベクターを用いた血友病遺伝子治療技術をサルに応用し、AAV中和抗体を持つ個体でも遺伝子導入と因子発現可能な技術を確立した。自己血液幹細胞に体外で血友病遺伝子導入後、移植し、血小板に発現させると中和抗体が存在しても止血効果が得られた。血友病Aマウスの生下時に経静脈的、あるいは直接胸腺内へ第VIII因子製剤を投与することで誘導される免疫寛容の機序を明らかにした。患者視点アンケートの作成、解析が進み、QOL向上のための情報が得られた。	サルで、AAVベクターを利用した遺伝子治療技術をほぼ確立し、ヒト投与可能AAVベクター生産依頼の目安もついた。著明な感度upに成功した血清中AAV中和抗体測定法を用いて、ベクター投与方法選択が可能になり、臨床研究開始が近づいた。生下時因子製剤投与による免疫寛容誘導が胸腺内投与方法により有効期間が4日間延びた。長期製剤投与による成熟マウス免疫寛容誘導モデルも作製できた。ITIメカニズムの解析とIT法の改善が期待できる。調査研究の解析により、関節内出血がQOLを左右することが明らかになった。	血友病遺伝子治療臨床研究開始が近づきつつある。患者遺伝子解析と患者血中AAV中和抗体レベルに基づく遺伝子治療患者選択などのガイドラインが必要になると思われる。	遺伝子治療は成功すれば高価な因子製剤使用量を減らすことで、経済効果を生む。また、女性血友病キャリアの方々への精神的ストレスを多少とも軽減しうると思われる。インヒビター産生は、製剤がいかに改良されても残りの問題である。免疫寛容誘導法のメカニズムを明らかにし、改良できれば、一人に時に1億円以上かかることもあるインヒビター治療には福音となる。	主任研究者坂田が宇都宮で2006年に開催した第29回日本血栓止血学会学術集会に、血友病患者を招待し、血友病関連の発表セッションなどに参加していただいた。また、3年度目の当該研究が班会議には血友病患者代表の方にも参加していただき、忌憚ない意見と希望を頂戴した。「血液凝固異常症のQOLに関する研究」のホームページ(http://www.br-qol.com/)を立ち上げ、調査報告書および関連サイトについて公開した。	35	90	72	1	252	54	8	0	3	

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)	
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際			出願・取得
																9	7	
周産期・小児・生殖医療におけるHIV感染対策に関する集学的研究	18	20	エイズ対策研究	和田 裕一	当研究班の妊婦HIV検査率および感染妊婦・感染妊婦から生まれた児の統計と詳細なデータは妊婦HIV感染症に関するわが国で唯一のまとまった疫学調査成績であり、貴重な資料として蓄積されてきている。貴重な疫学的調査成績は産科・小児科統合ファイルとしてデータベース化されており、広報や啓発の目的で全国各地で研究成果発表会として広く国民に情報提供を行っている。また、エイズ学会を始めとする各種学会・研究会において発表し、医療関係者にも広く認識してもらうよう努めている。	HIV感染妊婦の病診連携体制に関する研究は、産科・小児科医の減少を背景に、エイズ拠点病院が現状で周産期医療の拠点としての役割を果たしているかどうかを検討したもので、否定的な結果からむしろ地域における病病連携の必要性が動議された。また、母子感染予防対策マニュアルは時代に即した改訂(第5版・平成19年度改訂)を重ねて関連施設に配布したがさらに要望に応じて追加配布しており臨床の場で幅広く活用されている。	1. 「HIV母子感染予防対策マニュアル」の作成 2. 妊婦HIVスクリーニング検査に関する一般妊婦向け啓発刊行:「あなた自身の健康と赤ちゃんの健やかな誕生のために—妊娠初期検査の一環としてHIV検査をお受けになることをお勧めします」および「妊婦HIVスクリーニング検査(一次検査)で結果が陽性だった方へ」 3. 感染女性を対象としたHIV/AIDS解説書刊行:「女性のためのQ&A—あなたと赤ちゃんのためにできること—」	「妊婦に対するHIV検査について(通知・健康発第0629001)」HIV検査における妊婦へのカウンセリングを十分に行うようという通知をうけ、妊婦HIVスクリーニング実施手順マニュアルを作成し、スクリーニングで陽性・偽陽性判定となった妊婦やその家族が不適切な告知で混乱することを回避できるよう産科医療者向けに作成した。産婦人科診療所、病院産婦人科、拠点病院、保健所等広く配布し、また、その有用性をアンケート調査で確認した。	平成13年度-平成20年度国民向けに「研究成果発表会」を全国24箇所にて開催し開催地域のマスコミに取り上げられている。	9	7	27	16	13	2	0	0	24
HIV感染予防における経粘膜ワクチンの開発	18	20	エイズ対策研究	廣井 隆親	IL-15によって全身でこのmulti-functional CD8T細胞が増加することを確認した。さらに腸管では通常誘導されないmulti-functional CD8T細胞がMVASHVIL-15で誘導されたことは、腸管免疫の誘導によってHIV感染を予防するという開発概念においては非常に将来性のある結果であると思われた。またmulti-functional CD8T細胞を増加させる因子の探索は世界中で行われているが、我々の研究結果は世界に先駆けるものと考えられる。	基礎的ならびに学術的結果により急性期の腸管におけるHIVの増殖が抑制される可能性が示唆されたことは臨床ならびに基礎研究において非常に意義の高いことである。今後の展望として、当該研究で我々はIL-15をアジュバントとして用いることで腸管粘膜を効率よく誘導できることを示した。今後はその誘導した免疫反応により実際にHIVを排除できることをヒト化マウスを用いた実験で検討する必要がある。	—	特になし	平成20年9月8日に日本経済新聞に「HIV感染における経粘膜ワクチンの開発」が掲載された。	0	1	0	0	5	1	0	0	1
HIV感染症に合併する各種疾病に関する研究	18	20	エイズ対策研究	小池 和彦	HIV感染症に合併したB型肝炎でのHBV subgenotype を解析した。B型肝炎慢性肝炎における分布はCeとBjであり6%にAeが存在していた。B型急性肝炎では、Ae、B2、B3、C1などの海外型が約40%を占めていた。HIV感染症に合併するB型肝炎慢性肝炎ではAeであった。CHB、AHB、CHB+HIVの3グループにsubgenotype Aeが存在していた。CHB+HIVは、AHBとMSMのCHBとウイルス学的に相同性を認めたが、HIV感染による特定の変異は、確認できなかった。	HIV感染症に合併するウイルス肝炎の実態を把握するため、全国HIV拠点病院に対してHIV・HBV重複感染に関するアンケート調査を行なった結果、全体では、5988例中377例(6.4%)においてHBs抗原が陽性であった。急性感染後のB型肝炎慢性化が高率に認められた点がHBV単独感染と大きく異なっていた。成果はHepatol Res等の雑誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。	HIV・HBV重複感染時の診療ガイドライン(2009年度版)を作成、出版した。	HIV感染者の多くにHCV感染症、HBV感染症が合併し、慢性肝炎、肝硬変、肝癌へと到る連鎖に苦しめられている。過去の輸血行政にも大きな関連性がある。HIV感染症に合併する肝疾患について、B型肝炎とC型肝炎に重点を置いて、疫学、診療体制の組織強化、抗ウイルス療法の実行等を行なった。重複感染症の実態把握がなされ、治療法の改良も進行してきており、予後、QOLの改善が期待され、行政的な意義も大きいと考えられる。	平成19年第21回日本エイズ学会においてシンポジウム「HIV・HBV/HCV重複感染の本邦における実態」を開催した。	3	124	92	10	25	115	0	0	95
重篤な日和見感染症の早期発見と最適治療に関する研究	18	20	エイズ対策研究	安岡 彰	日和見感染症が増加傾向にあることや疾患様相が年々変化していることも明らかとなり、我が国唯一の疫学データとして貴重な成果が得られた。またHIV患者の発症についても初めてのデータが得られた。診断では結核症に対する新しいマーカーであるQFTが日本のHIV感染者にも用いることができることが明らかとなり、また悪性リンパ腫発症に様々なウイルスが関与する可能性が示唆されるなど貴重な成果が得られた。	日和見感染症の動向や、悪性腫瘍の増加、免疫再構築症候群の予防と対処法の方向性の提示、結核症診断のマーカーや、非結核抗酸菌症、進行性多巣性白質脳症の治療の可能性など、臨床上有益な成果が多数得られた。	免疫再構築症候群の診断の手引きを作成し全国診療拠点病院に配布するとともにWeb上で公開した。	日和見感染症の動向や、悪性腫瘍が増加している点など、今後のHIV行政でのポイントを明らかにするデータを提供することができた。	エイズ予防財団の成果発表事業を活用し、大阪、東京、沖縄で研究成果の発表会を開催した。	3	11	14	0	1	0	0	0	1

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)	
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際		出願・取得	施策に反映
																18		
NeuroAIDSの発症病態と治療法の開発を目指した長期フォローアップ体制の構築	18	20	エイズ対策研究	中川 正法	HAART中でも脳症が発症すること、不完全なウイルス抑制は脳症を発症する危険性があり、ウイルスモニター、認知機能の観察、薬剤選択などが今後の主要な課題であると考えられる。サルエイズモデル研究では、アクアリン4(AQP4)の発現低下のパターンがEAAT-2の染色低下と合わせてよく一致しており、AQP4もエイズ脳症の発症病態に関与している可能性を指摘した。	本研究で、HIV感染の初期より脳血流低下が見られること、われわれが作成した高次脳機能評価バッテリーが有用であることが示唆された。HAART中でも脳症が発症すること、HAARTで延命しても不完全なウイルス抑制は脳症を発症する危険性があり、末梢でのウイルスモニター、HAART治療中患者の認知機能の観察、薬剤選択を考慮する必要があることを指摘した。	研究班が作成したHIV感染者を神経内科的に長期フォローアップするための高次脳機能検査、MRI検査等を含むフォローアッププロトコールは研究報告書として関連施設に配付した。3年間の研究で明らかになったNeuroAIDS関連死亡例についても研究報告書としてまとめた。	HAART開始前後の高次脳機能の評価が重要であり、NeuroAIDS早期発見により社会的損失をある程度防ぐことが可能であることが示唆された。	2008年11月の第22回日本エイズ学会でNeuroAIDSに関するシンポジウムを行った。	16	18	0	0	42	4	0	0	3
HIV感染とエイズ発症の阻止及び治療に関わる基礎研究	18	20	エイズ対策研究	佐多 徹太郎	HIV感染免疫防御機構におけるGag特異的CD4+T細胞の役割、DCの分化誘導法、自然感染抵抗性を示す遺伝要因、自然免疫を抑制するHIV-1因子とその利用法、感染患者におけるCTL免疫とウイルスの関係、中和抗体の誘導抗原について知見が得られた。HIVの感染感受性を決定し、ウイルスの変異をもたらす宿主因子、Vif蛋白の複製への関与、Vif蛋白の活性分子機構について説明がなされた。粒子形成に関与する宿主因子を同定した。HIV感染病態の解明では、エイズ脳症の発症に関わる病態が明らかになった。	HIV感染者血漿中のIP-10が血中HIV量と相関することを見出した。血中ウイルス量の高い群でIL-2R、MIP-1alpha、MIP-1beta、RANTESの産生能が有意に低かった。感染者ではMIP-1alpha、MIP-1beta、RANTES産生以外に、免疫機能が質的に大きく異なっていた。ラット脳海馬スライス培養系を用いて、HIV-1感染マクロファージが誘導する特異的神経細胞障害過程を明らかにし、エイズ患者の神経細胞分化抑制の過程の詳細なメカニズムを明らかにした。	—	HIV曝露非感染者の持つ染色体の遺伝的特徴等が明らかとなりつつあり、より広範囲のデータ解析が必要となる可能性がある。	マスコミには特に取り上げられていない。	3	145	0	0	163	57	7	0	0
HIV感染症の治療開発に関する研究	18	20	エイズ対策研究	滝口 雅文	本研究班の主な研究成果として、1)プロテアーゼ重合阻害という新たな機序による新規抗HIV薬の開発とこの機序を持つ薬剤の開発方法を提示することができたこと、2)細胞傷害性T細胞から逃避する変異ウイルスの蓄積が世界的規模で起きていることを明らかにしたこと、3)4'-EtdTは米国において第一相の臨床試験が開始されたこと、4)逃避ウイルスに対するCTLを患者体内で確認し、免疫療法の可能を示した。5)KD-247中和抗体の臨床試験を開始し、侵入阻害剤との相乗効果を示した。	1. 新規プロテアーゼ阻害剤ダウナビルの実用化に成功した。 2. EFAの抗HIV作用を解明し動物実験での効果を証明し、前臨床試験が終了した。 3. 4'-EtdTは米国において第一相の臨床試験が開始された。 4. 逃避ウイルスに対するCTLを患者体内で確認し、免疫療法の可能を示した。 5. KD-247中和抗体の臨床試験を開始し、侵入阻害剤との相乗効果を示した。	—	新規プロテアーゼ阻害剤ダウナビルは国内でも使用が開始され、日本人の患者の治療に貢献している。	1. 新規プロテアーゼ阻害剤ダウナビル開発の新聞報道(2007年11月30日朝日新聞) 2. 細胞傷害性T細胞から逃避する変異ウイルスの蓄積が世界的規模で起きていることを明らかにした新聞・テレビでの報道(2009年2月26日読売新聞、毎日新聞、2月27日日経新聞、時事通信を含め地方紙で多数、3月3日NHKなど) 3. 市民向け成果発表会(公開シンポジウム)開催、2007年3月3日、2008年3月15日、2009年3月14日	1	116	0	0	44	37	4	0	3
HIV検査相談機会の拡大と質的充実に関する研究	18	20	エイズ対策研究	今井 光信	①HIV即日検査の効果と課題を明らかにするとともに、保健所等のHIV検査相談の現状とその年次推移、今後の課題地域特性等を明らかにした。②ホームページ"HIV検査相談マップ"による広報の効果とそのアクセス数、各項目へのアクセス状況から広報の効果と受検希望者のニーズ等を明らかにした。③市販キットを使用しない独自のHIV定量検査法(DNAとRNA)の開発を行った。	①HIV定量検査を行っている民間検査センターや各地の衛生研究所を対象に毎年パネル検体を用いた測定結果の検討を行い、その測定精度の向上を計った。②HIVスクリーニング検査における偽陽性をできるだけ少なくするための二重検査法の開発とその導入により、偽陽性問題の減少とスクリーニング検査の精度向上を計った。③HIV遺伝子検査の一部スクリーニング検査への導入により、感染初期のHIV感染者の発見とその早期治療に繋げた。	保健所等におけるHIV即日検査のガイドライン(改訂版)"/"HIV検査相談の事例集(IおよびII)"/"HIV検査相談に関する研修のためのガイドライン"を作成し各保健所やHIV検査相談を実施している関係者に配布し、HIV検査相談の質の向上を計った。	①研究班が提供するホームページ"HIV検査相談マップ"(パソコン用と携帯電話用)の活用により、HIV検査相談の詳細な最新情報を提供することで、受検希望者と受検者の増加に貢献できた。②保健所等HIV検査相談実施施設や郵送検査実施施設へのアンケート調査により、HIV検査相談やHIV検査の実施状況・現状・課題等を明らかにできた。③各種ガイドラインの作成と配布および講習会の実施等により、HIV検査相談の質の向上に貢献できた。	60	51	0	0	161	26	1	0	5	

研究課題名	年度		研究事業名	研究者代表者氏名	専門的・学術的観点からの成果	臨床的観点からの成果	ガイドライン等の開発	その他行政的観点からの成果	その他のインパクト	原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許(件)	その他(件)	
	開始	終了								和文	英文等	和文	英文等	国内	国際			出願・取得
																0	0	
日本の性産業施設・産業に係わる人々への支援・予防対策の開発に関する学際的研究	18	20	エイズ対策研究	東 優子	本研究が提出するデータは、HIV/STD予防の教育や有効な施策に役立つ有益な基礎情報を提供するものである。	本研究が重視する「コミュニティ参加型アプローチ」は、「個別施策層」あるいは「接近困難層」の人権や社会的背景に考慮した研究モデルを示すものである。とくに、高収入アルバイト情報誌との協働による調査の実施は国際的にも報告事例が確認されず、性風俗産業等への参入に関心を寄せる女性および関係者(顧客・経営者など)に当研究班の運営する情報サイトの閲覧を促すことで、彼らの準備性に寄与する情報が発信できる点は、接近困難層を対象とするコミュニティ開発の新規モデルとして注目に値する。	当事者参加と職域・学際性のもので実践に資することのできる健康教育プログラム立案・実施・評価のガイドラインを着想し、その目的と機能、構成・内容について検討した。より具体的には、EUROPAP/TAMPEP 発行のHustling for Health、ニュージーランド政府発行のセックスワークと健康ガイドラインを邦訳し、平成18年度から20年度までの研究成果を生かしながら、独自のガイドライン策定に向けて準備中である。	ニュージーランド政府発行の健康教育介入の実践のためのガイドラインの邦訳とその検討をはじめとして、多様なバックグラウンドをもつ参加者間の意見の集約と調整、関係調整が大きな鍵を握る「コミュニティ(当事者)参加型アプローチ」のモデルを示した。	『週刊ポスト』(2006年11月17日と12月22日号)、朝日新聞(2007年2月8日全国版・朝刊)、産経新聞社の『Sankei Express』(2008年2月1日)で研究活動が取り上げられた。エイズ予防財団主催の成果発表会を2年連続で合計4回開催。日本性科学連合主催『第10回性科学セミナー』(2008年10月4日)、関西性教育研修セミナー(2008年7月27日)、その他民間組織が主催するイベントで広く一般国民に「セックスワークとHIV/AIDS」に関する予防啓発を行った。	0	0	12	0	4	1	0	0	8
若年者等におけるHIV感染症の性感染予防に関する学際的研究	18	20	エイズ対策研究	木原 雅子	HIV流行に長期的に対処するためには、若者に対する予防教育の徹底が戦略的に不可欠であるが、既存の予防教育は欧米モデルの模倣でわが国での効果評価を伴うものは存在しなかった。本研究は、社会学と疫学的方法論(質的・量的方法、ソーシャルマーケティング、行動理論等を統合)により、25万件以上による膨大な質的・量的調査結果を踏まえて予防介入モデルを開発し、その効果を実験的に立証したものであり、わが国の社会文化基盤とエビデンスに立脚した科学的予防教育モデルを初めて開発した意義は大きい。	本研究の中核となる予防教育モデルであるWYSH教育は、2006年に新エイズ予防指針の具体化のために「地方自治体の青少年エイズ対策/教育ガイドライン」として全国に配布され、(財)エイズ予防財団のWebサイトでも公開されている。その後、改良進歩したWYSHモデルの視聴覚教材や授業実施マニュアルは、文科省の性教育推進事業の指導者研修会や伝達講習会の教材として使用されている。また、HIV感染者に関する研究から、医療従事者に有用な「HIV陽性者のセクシュアルヘルス向上のためのケース集」を作成した。	本研究で開発したWYSHモデルは、科学的に立証された初めての予防教育モデルとして、2004年に厚生労働省の公式支援を獲得し、2007年には、文科省の「性教育推進事業」のモデル教育として、同省主催の中央研修会やブロック研修会等で全国的に普及されるとともに、専用Webサイトで公開され、全国的な予防教育の推進に貢献している。また、日系ブラジル人の研究では、若者の情報疎外の実態解明と有効な予防対策の開発など行政的な移民対策に有用な成果をあげた。	研究成果は、主要な教科書(「性感染症」南山堂、放送大学教科書「感染症と生体制御」)や学校教員向け雑誌を含め、3年間で、30編の和文総説論文で発表された。また、研究代表者は、3年間に教育関係者、PTA、保健医療関係者、市民団体等から多数の講演依頼を受け(受諾した講演数103件、聴講者数約5万人)、研究成果を教育関係者や保護者に広く普及した。	1	12	29	1	10	3	0	2	103	
HIV感染症の動向と影響及び政策のモニタリングに関する研究	18	20	エイズ対策研究	木原 正博	HIV流行に有効に対処していくためには、統合的解析(integrated analysis)、即ちHIV流行に影響を与える要因や現象の施策関連するあらゆる情報の持続的収集と分析、それに基づく、コンテクスチュアルで数量的な状況判断が不可欠である。本研究は、わが国における唯一の統合的解析の取り組みとして、情報データベースの構築、HIV流行の決定論的・確率論的数理モデルの開発、施策の費用対効果分析を初めて行うなど、わが国の統合的解析の情報的、方法的基盤の確立に貢献した。	HIVに関連する啓発普及や施策形成に資するために、収集した情報を分かり易く解説し、スライドを収めたCD-ROMを添付したAIDS Data Book Japan 2007(エイズデータブック:日本におけるHIV流行の現状と文脈)について1万部作成し(英文版500部も)、全都道府県、全国保健所等、教育関係者に配布するとともに、学会、講演会等で広く配布し、かつその内容を2008年度よりWebサイトで公開した。	本研究は、HIVに関連する啓発普及や施策形成に必要な情報基盤の整備や実施評価、薬物静注者と性感染症患者のセンチネルサーベイランスなど、行政的意義の高い研究を継続的に実施した。研究成果は、厚生労働省のエイズ施策評価検討会(平成19年9月12日)や重点都道府県等エイズ対策担当課長連絡協議会(平成20年4月22日)などで利用された。また、エイズデータブックが様々な啓発に利用され、かつ東京都エイズ専門家会議最終報告(平成21年1月19日公表)に重要資料として引用されるなど、行政的に広く活用された。	主任研究者は、日本テレビNEWS ZERO及び栃木放送(FM)から、エイズデータブックに基づく取材を受け出演した。また、研究成果は、主要な教科書(「性感染症」南山堂、放送大学教科書「感染症と生体制御」)を含め、3年間で、26編の和文総説論文の寄稿を依頼され、発表された。また、研究成果は、日本エイズ学会や世界基金支援委員会北京会議の国際シンポジウムや日本性感染症学会のシンポジウムで発表し、22回の招待講演などで広く社会に普及された。	1	17	31	1	20	2	0	1	42	
エイズ対策研究事業の企画と評価に関する研究	18	20	エイズ対策研究	木村 哲	ヒアリング会および研究成果発表会により、基礎医学、臨床医学、疫学社会医学各分野の研究代表者全員と評価委員が最低年2回一同に会し議論する場を提供でき、相互理解の促進、分野内、分野間の研究の重複や欠損の調整、研究の方向性の決定に寄与することが出来た。これにより研究代表者、研究者のモチベーションが高まり、研究の進展に寄与した。基礎医学、臨床医学、疫学社会医学各分野で必要とされる研究課題の提案を行い、専門的・学術的研究の方向性を示した。	臨床医学で必要とされる研究課題と臨床研究の方向性につき提案した。各臨床研究課題に適宜アドバイスをおこなった。医療機関におけるHIV感染症の見落としが多いことから、医療機関での抗体検査を促進するためCDCのPITC促進の勧告の翻訳に引き続き、今年度はWHO/UNAIDSによる「PITCの実施法に関するガイドライン」を日本語に翻訳し、拠点病院等に配布した。これによりHIV感染症の見落としが減少すると期待される。	PITCに関するガイドライン、CDCおよびWHO/UNAIDSによるガイダンスをそれぞれ日本語に翻訳し「医療機関における成人・若者・妊婦のHIV検査に関する勧告改訂版」および「医療保健施設での医療者主導によるHIV検査およびカウンセリングに関するガイダンス」として配布した。検査に関する日本のガイドライン作成の基本となる重要な貢献である。	「基礎医学-臨床医学-社会医学の連携による研究が必要である、基礎医学ではワクチン開発の研究、HIVのウイルス、臨床医学では全国的規模の臨床研究の基盤強化、社会医学分野の研究では小班的の乱立を避けて事業の統合を進める」などの提案を行った。評価委員会の構成について「三分野のバランスを考慮した構成とすべき」などの提案を行った。これらエイズ研究施策に関する提案は他の研究からは得られず、エイズ対策研究事業の調和的進展に寄与するものである。	これまで、AGCIによる臨床研修の評価調査およびエイズ予防財団による日本人研究者派遣事業の評価調査などを行い、その課題を明らかにしてきた。昨年度はCDCのPITC推進勧告の考え方に沿って医師の80%前後が賛成で、また、それを採用することにより、約75%が検査が増えると予測したことを報告した。今年度WHO/UNAIDSによる「Guidance」を紹介することにより、日本でPITCを実施する際の方略に大きなインパクトを与えるものである。	2	12	38	0	22	1	0	1	3